

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

平成30年の新規求人数は、2,009人で全国の11,015人に対し、18.2%となっている。

新規求人2,009人のうち船種別求人状況は、外航部門0人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,887人、漁船部門122人となっている。

(2) 求職概要

平成30年の新規求職数は、1,351人で全国の4,144人に対し、32.6%となっている。

新規求職1,351人のうち船種別求職状況は、外航部門11人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,315人、漁船部門25人となっている。

(3) 成立状況

平成30年の成立件数は、232件で全国の1,051件に対し、22.1%となっている。

成立件数232件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)226件、漁船部門6件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、53.7%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

表-6 (平成30年)

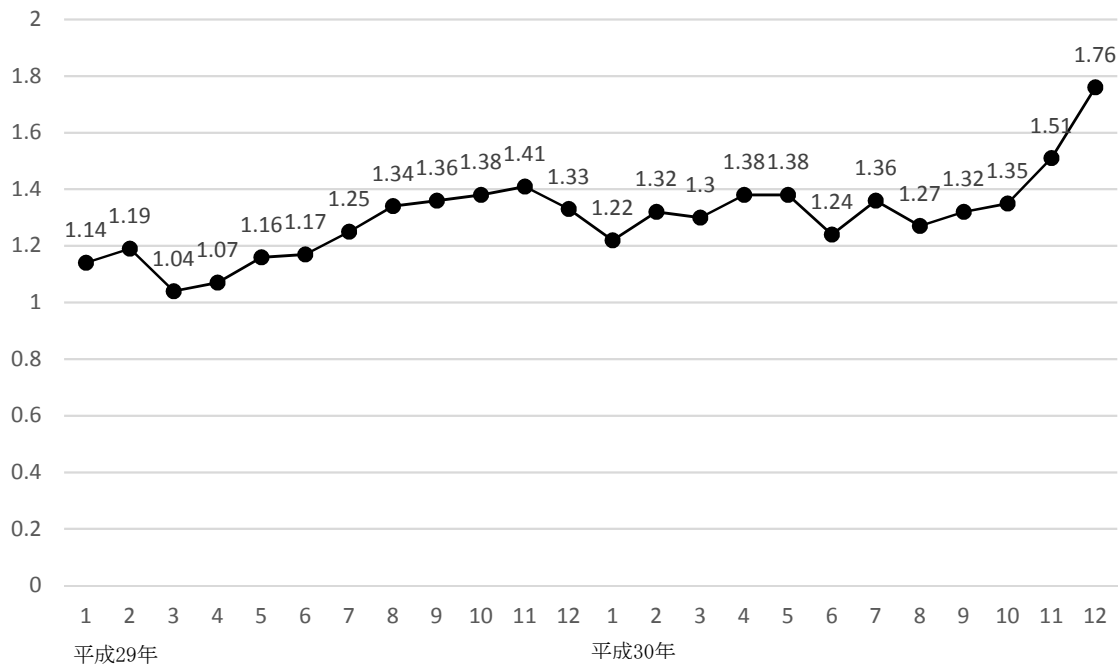
局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	188	180	21
福 岡	131	49	16
若 松	236	36	11
長 崎	333	238	18
佐 世 保	131	131	37
熊 本	291	136	55
大 分	240	147	28
宮 崎	22	181	8
鹿 児 島	198	171	16
下 関	239	82	22
計	2,009	1,351	232

(4) 有効求人倍率概要

平成30年末の有効求人倍率は、1.76倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7のとおりである。) 全国は2.80倍で管内の有効求人倍率より1.04ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

平成30年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、698件で全国の2,108件に対し、33.1%となっている。船種別では、商船が659件、漁船が39件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね9千5百万円で、全国の2億8千万円に対し33.1%となっており、受給者実数は591人で、全国の1,767人に対し33.4%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(平成30年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	26	34	3,809,634
福岡	9	10	1,071,768
若松	23	26	3,723,623
長崎	62	77	9,682,363
佐世保	75	85	11,374,398
熊本	126	148	19,616,215
大分	82	96	15,348,380
宮崎	71	78	9,137,948
鹿児島	63	76	10,404,101
下関	54	68	11,304,697
計	591	698	95,473,127